

事業コード	事業名	事業の概要	インプット（事務事業に必要な行政資源）								アウトプット		アウトカム （事業成果を測るKPIがある場合はその状況。ない場合は「-」）			
			事業費 （千円）	国	北海道	市債	交付税 措置（%）	その他	一般財源	人工 （R3年度）		R3年度は何をどれだけしたか （利用者数・件数等）				
										正職員	会計 年度					
04	21	46	学校ICT環境整備事業	文部科学省のGIGAスクール構想に基づき、児童生徒及び授業を行う教員に1人1台のタブレット端末及び関連する機器等を整備し、機器や通信環境の運用管理を行う。	R2決算	1,954,159	1,528,388	0	425,700		11	60	4	0	タブレット端末運用管理台数： 23,541台	-
				R3当初予算	72,184	7,389	0	0		0	64,795					
				R3決算見込	67,452	7,594	0	0		0	59,858					
				R4当初予算	80,032	541	0	0		0	79,491					

開始時期	実施根拠	関連する計画等	行政・民間の類似事業・サービス	改善・課題解決の参考になる事例
令和2年度：通信環境及び機器整備（一部令和元年度補正予算を繰越） 令和3年度：運用開始	学校教育の情報化の推進に関する法律第5条・第6条	旭川市学校情報化推進計画	国のGIGAスクール構想に基づき、令和3年度からは全国全ての市町村で公立小中学校における児童生徒1人1台端末及び通信環境の運用を開始している。また、令和4年度からは全国の公立高等学校でも段階的に1人1台端末の活用が開始されている。	端末及び通信環境に関する技術的知見を必要とする業務については、本市では専門性がある事業者へ外部委託しているが、同様の対応をしている市が見られる。

1次評価（所管部局）			
行財政改革の視点	課題	改善・対策の方向性	見込まれる効果
① デジタル化・DX ② アウトソーシング ③ 業務の効率化 ④ 収入・財源の確保 ⑤ 事業費の抑制 ⑥ 連携・協働の推進 ⑦ 職員能力・組織力の向上 ⑧ その他	・国のGIGAスクール構想に基づき、令和3年度から全国一斉に小中学校における児童生徒1人1台の端末活用を開始しているが、機器や通信環境の運用上、予期していない問題が時折発生する。	・機器と通信環境管理の実務については外部委託しており、委託先と連携しながら知見を蓄積していき、様々な状況に速やかかつ適切に対処できる組織力の向上を目指していく。	機器や通信関係の専門的な知見が必要な業務は、既に外部委託し、様々な運用上の機器・通信トラブルに対する対応方法を委託先と教育委員会で情報共有しており、そのノウハウを蓄積していくことにより、より円滑な対応が可能となることが期待できる。

外部評価（行財政改革推進委員会）	2次評価（行政評価検討会議）

(参考) 事務事業の「総合計画」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「公約」上の位置づけ

事業コード	事業名	事業の概要	インプット(事務事業に必要な行政資源)										アウトプット	アウトカム		
			事業費 (千円)	国	北海道	市債	交付税 措置(%)	その他	一般財源	人工 (R3年度)		R3年度は何をどれだけしたか (利用者数・件数等)	(事業成果を測るKPIが ある場合はその状況)			
										正職員	会計 年度					
04	21	46	学校ICT 環境整備事 業	文部科学省のGIGAスクール構想 に基づき、児童生徒及び授業を行う 教員に1人1台のタブレット端末及び 関連する機器等を整備し、機器や通 信環境の運用管理を行う。	R2決算	1,954,159	1,528,388	0	425,700		11	60	4	0	タブレット端末運用管理台数： 23,541台	-
R3当初予算	72,184	7,389	0	0	0	64,795										
R3決算見込	67,452	7,594	0	0	0	59,858										
R4当初予算	80,032	541	0	0	0	79,491										

目指す都市像の実現に向けて

(事業のアウトカムが総合計画の施策推進に貢献)

展開施策

(事業の目的) 安全・安心な教育環境を整備するため、教育に関わる施設・設備等の計画的な維持・更新や耐震化を推進します。
(政策の手段) また、学校規模の適正化と通学区域の見直しを推進します。

4-2-1 教育に関わる施設の整備

(施策「安全・安心な教育環境の整備」の一部)

施策のアウトカム (評価指標≒事業の中間アウトカム)	単 位	基準値	実績		達成率	目標値 R5
			R2	R3		
適正な学校規模の確保(適正配置対象校のうち、統廃合した学校数)	校	4	4	4	30.8%	13
耐震性のない、又は、耐震診断未実施の学校数	校	8	7	6	66.7%	4

(施策のアウトカムは将来ビジョン推進に貢献)

将来
ビジョン

(基本政策)

次代の担い手が、生き生きと学ぶ教育の推進

- 子どもたちが心身ともに健やかに成長し、社会で自立して生きていく力を培う教育が行われています。
- 教育に関わる施設などの環境整備が進み、子どもたちの安全・安心が確保されています。
- 学校・家庭・地域の連携が図られ、地域で取り組む教育活動が推進されています。



基本政策のアウトカム (成果指標≒事業の最終アウトカム)	単 位	基準値	実績		進捗	目標値 R5
			R2	R3		
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合(再掲)	%	55.5	59.9	50.6	↘	65
子どもたちへの教育環境が充実していると感じる市民の割合	%	31.6	34.2	27	↘	38.5

人口減少の抑制に向けて

(事業のアウトカムが総合戦略の施策推進に貢献)

施策(まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策≒人口減少抑制の観点の事業の目的)

1ウ 子どもたちへの教育環境の充実

施策のアウトカム (総合戦略のKPI≒事業の中間アウトカム)	単 位	基準値	実績		達成率	目標値 R6
			R元	R2		
子どもたちへの教育環境が充実していると感じる市民の割合(市民アンケート結果)	%	34.2	34.2			38.5

(施策のアウトカムが将来ビジョン推進に貢献)

将来ビジョン(総合戦略の基本目標)

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる



人口減少の最も大きな要因である自然減に対応するため、『安心して妊娠、出産、育児ができる総合的な支援』といった具体的な施策を中心に実施し、合計特殊出生率の向上を目指します。

総合戦略のアウトカム (総合戦略数値目標≒事業の最終アウトカム)	目標値 R6
合計特殊出生率(H30年現在:全国1.42,道1.27,市1.31)	全国平均との乖離を縮小し、全国水準まで引き上げる

公約実現に向けて

市長公約

